

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 03 - 3274 - 5240

【事務連絡者氏名】 管理本部長 櫻井 義郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 03 - 3274 - 5240

【事務連絡者氏名】 管理本部長 櫻井 義郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,050,612	8,141,203	4,963,861
経常利益 (千円)	2,073,194	1,452,546	2,267,123
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,465,234	1,704,635	1,820,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,435,605	1,662,788	1,861,446
純資産額 (千円)	15,196,471	16,650,542	15,622,313
総資産額 (千円)	55,422,857	57,062,403	56,124,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.85	16.12	17.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	29.2	27.8

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.40	7.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの見直しを行い、従来「その他」に含まれていた不動産販売事業を「不動産賃貸事業」に含めるとともに、名称を「不動産事業」に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度に商業施設2物件、アミューズメント施設3物件を取得したことに加えて、当第3四半期連結累計期間においてアミューズメント施設8物件の取得及び商業施設等8物件の売却等により売上高81億41百万円（前年同期比101.0%増）、営業利益23億60百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益14億52百万円（前年同期比29.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億4百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、従来「その他」に含まれていた不動産販売事業を「不動産賃貸事業」に含めるとともに、名称を「不動産事業」に変更しております。

このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第3四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付15億4百万円、回収18億98百万円により44億66百万円（前期末比8.1%減）となりました。当事業部門における売上高は、2億80百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は2億3百万円（前年同期比34.1%増）という結果となりました。

第4四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛にあるため、ソーシャルレンディング事業も絡めて、当事業部門の収益及び利益の増加に努めてまいります。

(不動産事業)

当事業部門におきましては、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産5物件及び当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産8物件の賃貸収入が寄与したこと並びに兵庫県、福岡県、千葉県、群馬県、富山県、三重県及び北海道の販売用不動産の売却等が寄与し、当第3四半期連結累計期間において、売上高は78億44百万円（前年同期比249.5%増）、セグメント利益は11億74百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

また、賃貸用不動産として保有しておりました岡山県の商業施設の売却により、特別利益7億76百万円を計上しております。なお、今般、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、M&Aコンサルティング事業を当社グループのコア事業と位置づけ、経営資源を集中させるべく経営戦略を見直し、その一環として、株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）が保有する不動産すべてに対し、保有目的についても見直しを行っております。その結果、一部の賃貸用不動産の保有目的を第1四半期会計期間末より、固定資産から販売用不動産（棚卸資産）へ変更しております。そのため、今後、販売用不動産については、全体の保有資産残高のバランスや収益性を考慮しながら、売却を行っていく方針であります。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増してまいります。

そのほか、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件や今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(M & Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM & A案件を組成、仲介するという新しい形態のM & Aコンサルティング事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、第2四半期連結会計期間から継続して取り組んでいる大型M & A案件は順調に進展しましたが、まだクローリングには至っておらず、その結果、売上高やその他の会計数値への計上はされておられません。なお、当該案件の詳細につきましては、3 経営上の重要な契約等(業務委託契約の締結)をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して43億30百万円増加し、160億45百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億14百万円、販売用不動産が102億5百万円増加し、一方で現金及び預金が17億22百万円、販売用不動産売却等により42億88百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して33億92百万円減少し410億16百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設8物件の取得86億62百万円及び投資有価証券1億98百万円の増加があった一方で賃貸用不動産から販売用不動産への振替96億44百万円、商業施設1物件の売却26億96百万円があったことなどによるものです。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億38百万円増加し570億62百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して14億99百万円増加し、84億47百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が9億37百万円、短期借入金が12億29百万円、短期社債が3億円増加した一方で、未払法人税等が4億91百万円、匿名組合預り金が4億80百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して15億89百万円減少し319億64百万円となりました。これは主に、不動産の売却に伴い長期借入金が14億98百万円、長期預り保証金が70百万円、信託預り保証金が19百万円減少したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して89百万円減少し404億11百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して10億28百万円増加し166億50百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益17億4百万円を計上した一方で、配当により利益剰余金が6億34百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式会社エイコスの株式取得(連結子会社化))

当社は、2023年11月20日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社エイコス(以下、エイコスという)の発行済株式の全株式を取得し連結子会社化するため、株式譲渡契約を締結することについて決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、従来からの成長戦略の基本方針の一つとして、長期的に安定収益を見込める優良な賃貸用不動産の取得を掲げております。

足元では、過去の試行錯誤により得た経験・実績を踏まえ、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、M&Aコンサルティング事業を当社グループのコア事業と位置づけ、経営資源を集中させる戦略を通じて、更なる事業の拡大及び効率化を迅速に図っていく方針を推し進めております。

今般、株式を取得するエイコスは、大阪府で不動産賃貸事業等を行っており、同社が保有する不動産は、地下鉄の天神橋筋六丁目駅直ぐの好立地に所在しております。

また、当該地域は過去10年間に渡りほぼ一貫して地価上昇している地域であり、周辺地域と比べても資産性の高い有望なエリアで、通常の商業施設のみならず多種多様な土地利用のニーズがあることから、当社グループが保有する不動産と比較しても極めて流動性の高い物件であります。

以上から、エイコスを当社グループに迎え入れることで、不動産事業の拡大と当社グループの収益性向上が見込めるものと考え、株式取得することにいたしました。

2. 株式取得の対象会社の概要

会社名：株式会社エイコス

設立日：2002年2月1日

代表者：代表取締役 平川順基

資本金：3.1百万円

所在地：大阪府大阪市北区国分寺2丁目1番1号

事業内容：ホテル運営事業、飲食店運営事業、不動産賃貸事業

大株主及び持株比率：平川 倫悦 96.8%

平川 順基 1.6%

平川 知子 1.6%

当社と当該会社との間の関係：資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況等について該当事項はありません

3. 株式取得後のエイコスの経営に関する事項

商号：株式会社エイコス

事業内容：不動産賃貸事業

本店の所在地：東京都中央区日本橋2丁目16番11号

代表者：田辺 順一(現JALCOホールディングス株式会社 代表取締役社長)

資本金：3.1百万円

4. 株式取得の相手先の概要

氏名：平川 倫悦

住所：大阪府大阪市

上場会社と当該個人の関係：該当事項はありません

氏名：平川 順基

住所：大阪府大阪市

上場会社と当該個人の関係：該当事項はありません

氏名：平川 知子

住所：大阪府大阪市

上場会社と当該個人の関係：該当事項はありません

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況等

異動前の所有株式数：0株

譲渡株式数：62株（議決権の数：62個）

取得価額：6,000百万円（概算額）

異動後の所有株式数：62株

6. 取得の日程

取締役会決議日：2023年11月20日

株式譲渡契約締結日：2023年11月20日

株式譲渡実行予定日：2024年2月29日

（業務委託契約の締結）

当社は、2023年11月20日開催の取締役会において、株式会社アバンス（以下、「アバンス」という）との間で、アバンスが運営する遊技場の営業権譲渡に関連する独占的業務委託契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。本契約は、エイコスの株式譲渡契約と同時進行するものです。

1. 本業務委託契約の目的及び理由

本業務委託契約の締結は、エイコスの株式取得に伴い、エイコスが所有する不動産でアバンスにより運営されている遊技場の営業権を譲渡することを目的としています。エイコスの株式取得および遊技場の営業権譲渡が完了すれば、エイコスが所有する不動産は当社の所有となり、営業権の譲渡先への賃貸が行われることとなります。選定された譲渡先はアミューズメント業界において豊富な経験と実績を有しているため、当社所有不動産の有効活用及び当社事業の成長と価値向上に寄与することが期待されます。これらの理由から、本取引が当社の全ステークホルダーの利益に資すると判断し、本業務委託契約の締結に至りました。

2. 本業務委託契約の内容

相手方の名称：株式会社アバンス

契約締結日：2023年11月20日

契約期間：2023年11月20日から2024年3月31日

対象店舗：遊技場

所在地：大阪府大阪市北区国分寺2丁目1番1号

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,416,472
計	450,416,472

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,604,118	112,604,118	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100 株であります。
計	112,604,118	112,604,118		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		112,604,118		6,449,681		5,568,588

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,848,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,742,800	1,057,428	-
単元未満株式	普通株式 13,118	-	-
発行済株式総数	112,604,118	-	-
総株主の議決権	-	1,057,428	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋二丁目16番11号	6,848,200	-	6,848,200	6.08
計	-	6,848,200	-	6,848,200	6.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アルファ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第12期連結会計年度 シンシア監査法人

第13期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 アルファ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,771	1,300,990
信託預金	96,616	141,369
受取手形及び売掛金	185,998	500,380
営業未収収益	65,045	94,326
営業未収入金	137,514	188,569
営業貸付金	4,859,756	4,466,030
短期貸付金	1,100,000	1,220,000
販売用不動産	-	5,917,640
仕掛販売用不動産	1,963,593	1,403,000
未収収益	48,641	34,617
未収入金	12,999	15,773
未収還付法人税等	191,448	312,095
その他	29,567	450,866
流動資産合計	11,714,954	16,045,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,446,989	8,314,574
信託建物(純額)	2,615,490	252,689
工具、器具及び備品(純額)	1,140	3,874
土地	27,134,998	23,680,604
信託土地	4,439,443	6,302,634
建設仮勘定	5,940	314,453
有形固定資産合計	42,644,002	38,868,830
無形固定資産		
特許権	87,861	77,252
借地権	3,400	4,252
ソフトウェア	44,379	45,139
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	135,924	126,928
投資その他の資産		
投資有価証券	430,679	629,093
長期貸付金	407,900	407,900
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	349,714	356,278
差入保証金	59,873	129,081
長期前払費用	291,998	288,354
繰延税金資産	135,505	201,747
その他	230,370	292,005
貸倒引当金	448,645	455,208
投資その他の資産合計	1,629,127	2,020,983
固定資産合計	44,409,055	41,016,742
資産合計	56,124,009	57,062,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期社債	-	300,000
短期借入金	850,200	2,080,000
1年内返済予定の長期借入金	2,272,971	3,210,581
未払金	69,759	109,386
未払法人税等	734,762	242,879
未払消費税等	248,640	176,916
前受金	393,912	474,501
信託前受金	10,675	21,932
預り金	323,269	437,431
匿名組合預り金	1,873,788	1,393,589
解体費用引当金	170,000	-
流動負債合計	6,947,980	8,447,219
固定負債		
長期借入金	31,362,353	29,863,616
長期預り保証金	2,104,005	2,033,492
信託預り保証金	59,947	40,000
資産除去債務	27,409	27,533
固定負債合計	33,553,716	31,964,642
負債合計	40,501,696	40,411,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,449,681
資本剰余金	7,612,921	7,612,921
利益剰余金	2,860,325	3,930,424
自己株式	1,287,053	1,287,077
株主資本合計	15,635,875	16,705,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,562	55,409
その他の包括利益累計額合計	13,562	55,409
純資産合計	15,622,313	16,650,542
負債純資産合計	56,124,009	57,062,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	4,050,612	8,141,203
売上原価	806,310	5,168,707
売上総利益	3,244,302	2,972,495
販売費及び一般管理費	475,545	612,451
営業利益	2,768,756	2,360,044
営業外収益		
受取利息	60,638	52,741
受取配当金	7,955	7,558
為替差益	220	6,185
受取賃貸料	4,950	4,950
貸倒引当金戻入額	3,000	-
その他	15,360	1,229
営業外収益合計	92,125	72,665
営業外費用		
支払利息	751,495	832,056
社債利息	-	2,630
賃貸不動産経費	1,031	1,023
貸倒引当金繰入額	-	6,563
借入手数料	35,160	126,467
投資有価証券評価損	-	11,394
その他	-	26
営業外費用合計	787,687	980,162
経常利益	2,073,194	1,452,546
特別利益		
固定資産売却益	174,528	776,296
投資有価証券売却益	2,199	7,614
解体費用引当金戻入額	-	104,700
特別利益合計	176,727	888,611
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,249,921	2,341,158
匿名組合損益分配額	103,251	70,404
税金等調整前四半期純利益	2,146,669	2,270,753
法人税、住民税及び事業税	647,502	632,006
法人税等調整額	33,932	65,887
法人税等合計	681,435	566,118
四半期純利益	1,465,234	1,704,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,465,234	1,704,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,465,234	1,704,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,629	41,846
その他の包括利益合計	29,629	41,846
四半期包括利益	1,435,605	1,662,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435,605	1,662,788

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち9,644,847千円を所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く。無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	450,343千円	533,745千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,901	2.00	2022年3月31日	2022年6月13日

基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が34,487千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,287,053千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	634,535	6.00	2023年3月31日	2023年6月12日

基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	貸金事業	不動産 事業	M & A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,905	2,244,217	1,478,972	4,034,095	16,516	4,050,612	-	4,050,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	310,905	2,244,217	1,478,972	4,034,095	16,516	4,050,612	-	4,050,612
セグメント利益又は損失()	152,070	701,071	1,114,303	1,967,445	5,744	1,961,700	111,493	2,073,194

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額111,493千円は、内部取引消去額321,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210,470千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	貸金事業	不動産 事業	M & A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,183	7,844,490	-	8,124,673	16,529	8,141,203	-	8,141,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	280,183	7,844,490	-	8,124,673	16,529	8,141,203	-	8,141,203
セグメント利益	203,888	1,174,776	-	1,378,664	1,631	1,380,296	72,250	1,452,546

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益の調整額72,250千円は、内部取引消去額465,094千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 392,844千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、今後の事業の方向性を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの見直しを行い、従来「その他」に含まれていた不動産販売事業を「不動産賃貸事業」に含めるとともに、名称を「不動産事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貸金事業	不動産事業	M & A コンサル ディング事 業	計		
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	-	369	369
その他の収益(注)2	310,905	2,244,217	1,478,972	4,034,095	16,147	4,050,243
外部顧客への売上高	310,905	2,244,217	1,478,972	4,034,095	16,516	4,050,612

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益並びに金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貸金事業	不動産事業	M & A コンサル ディング事 業	計		
顧客との契約から生じる収益	-	5,356,932	-	5,356,932	329	5,357,262
その他の収益(注)2	280,183	2,487,558	-	2,767,741	16,200	2,783,941
外部顧客への売上高	280,183	7,844,490	-	8,124,673	16,529	8,141,203

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

3. 第1四半期連結会計期間において報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円85銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,465,234	1,704,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,465,234	1,704,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,761	105,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

アルファ監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 泰彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。